

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年4月12日

**【四半期会計期間】** 第42期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

**【会社名】** 株式会社カワサキ

**【英訳名】** Kawasaki & Co.,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川崎 治

**【本店の所在の場所】** 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

**【電話番号】** 072-439-8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 堀田 義行

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

**【電話番号】** 072-439-8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 堀田 義行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第41期	第42期	第41期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第41期
		自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(千円)	1,208,624	1,209,556	2,430,904
経常利益	(千円)	251,173	585,880	294,017
四半期(当期)純利益	(千円)	125,095	310,977	167,279
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	125,725	312,162	165,019
純資産額	(千円)	3,533,143	3,834,089	3,558,495
総資産額	(千円)	7,257,794	7,350,444	7,327,575
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.93	255.20	134.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.7	52.2	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,722	210,433	408,175
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,338	41,916	266,604
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,916	180,328	74,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	485,937	377,133	418,676

回次	会計期間	第41期	第42期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.91	146.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や、政権交代後の円安及び株価の回復等により景気回復への期待感が高まる一方で、欧州の債務問題、原子力発電所停止による全国的な電力供給問題に加え、中国・韓国との外交問題による経済への悪影響等もあり、依然として景気の先行きに対する不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、収益体質の強化を図り、一層のコストダウンの促進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高1,209,556千円(前年同四半期連結累計期間比0.1%の増加)、営業利益161,289千円(前年同四半期連結累計期間比3.4%の減少)となったものの、営業外収益に「包括的長期為替予約」の評価益等を為替差益として421,206千円計上したことにより経常利益585,880千円(前年同四半期連結累計期間比133.3%の増加)、四半期純利益は310,977千円(前年同四半期連結累計期間比148.6%の増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 服飾事業

当事業部門におきましては、販売管理費等の改善により利益体質の強化を図りました。売上高は893,601千円(前年同四半期連結累計期間比2.3%の減少)、営業利益は10,315千円(前年同四半期連結累計期間比65.6%の減少)となりました。

#### 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。売上高は315,955千円(前年同四半期連結累計期間比7.4%の増加)、営業利益は149,862千円(前年同四半期連結累計期間比10.0%の増加)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて63,547千円(4.5%)増加し、1,464,769千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が41,543千円減少したものの、受取手形及び売掛金が24,756千円、商品及び製品が62,228千円増加したことによるものであります。

### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて40,679千円(0.7%)減少し、5,885,674千円となりました。この主な要因は、土地が35,131千円増加したものの、建物及び構築物が73,621千円減少したことによるものであります。

### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて146,877千円(5.5%)減少し、2,515,682千円となりました。この主な要因は、買掛金が75,982千円、未払法人税等が254,240千円増加したものの、通貨スワップ契約等が471,423千円減少したことによるものであります。

### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて105,848千円(9.6%)減少し、1,000,671千円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少102,260千円等によるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて275,594千円(7.7%)増加し、3,834,089千円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上310,977千円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べて108,803千円(22.4%)減少し、377,133千円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益582,767千円、減価償却費80,842千円、仕入債務の増加額75,982千円等の資金の増加はありましたが、たな卸資産の増加81,309千円、通貨スワップ契約等の減少471,423千円等の資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは210,433千円の収入(前年同四半期連結累計期間は208,722千円の収入)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出39,941千円等による資金の減少があり、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは41,916千円の支出(前年同四半期連結累計期間は26,338千円の支出)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出143,760千円等による資金の減少があり、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは180,328千円の支出(前年同四半期連結累計期間は43,916千円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	1,450,500	1,450,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日 ～平成25年2月28日		1,450,500		564,300		465,937

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	600	41.36
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	64	4.45
川崎 治	大阪府泉北郡忠岡町	38	2.64
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
川崎 悟	神奈川県横浜市港北区	24	1.66
カワサキ従業員持株会	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号	22	1.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	19	1.34
岩切 雅代	兵庫県西宮市甲子園三番町	17	1.22
計		927	63.95

(注) 上記の他、当社は自己株式236千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.27%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,214,200	12,142	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		12,142	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	236,000		236,000	16.27
計		236,000		236,000	16.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	418,676	377,133
受取手形及び売掛金	174,801	199,558
商品及び製品	626,151	688,379
原材料及び貯蔵品	73,308	92,389
その他	108,415	107,539
貸倒引当金	132	231
流動資産合計	1,401,221	1,464,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,997,017	1,923,396
土地	3,639,477	3,674,609
その他(純額)	15,177	15,893
有形固定資産合計	5,651,672	5,613,898
無形固定資産	13,530	11,358
投資その他の資産		
その他	270,738	271,596
貸倒引当金	9,587	11,178
投資その他の資産合計	261,151	260,417
固定資産合計	5,926,353	5,885,674
資産合計	7,327,575	7,350,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,590	111,572
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	18,967	273,207
賞与引当金	5,867	6,131
通貨スワップ契約等	729,651	258,228
その他	422,483	416,542
流動負債合計	2,662,560	2,515,682
固定負債		
長期借入金	746,560	644,300
役員退職慰労引当金	177,849	177,849
資産除去債務	28,744	29,011
負ののれん	7,905	-
その他	145,459	149,509
固定負債合計	1,106,519	1,000,671
負債合計	3,769,080	3,516,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,809,928	3,106,961
自己株式	280,676	303,301
株主資本合計	3,561,890	3,836,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,394	2,209
その他の包括利益累計額合計	3,394	2,209
純資産合計	3,558,495	3,834,089
負債純資産合計	7,327,575	7,350,444

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,208,624	1,209,556
売上原価	575,536	577,073
売上総利益	633,088	632,482
販売費及び一般管理費	466,183	471,192
営業利益	166,904	161,289
営業外収益		
受取利息	41	10
為替差益	84,156	421,206
負ののれん償却額	7,905	7,905
その他	1,991	1,621
営業外収益合計	94,094	430,743
営業外費用		
支払利息	7,373	5,608
その他	2,452	544
営業外費用合計	9,826	6,152
経常利益	251,173	585,880
特別利益		
固定資産売却益	38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	3,113
特別損失合計	-	3,113
税金等調整前四半期純利益	251,212	582,767
法人税、住民税及び事業税	18,044	268,869
法人税等調整額	108,073	2,920
法人税等合計	126,117	271,790
少数株主損益調整前四半期純利益	125,095	310,977
四半期純利益	125,095	310,977

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,095	310,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	1,185
その他の包括利益合計	629	1,185
四半期包括利益	125,725	312,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,725	312,162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	251,212	582,767
減価償却費	83,365	80,842
負ののれん償却額	7,905	7,905
支払利息	7,373	5,608
為替差損益（は益）	37,027	29,731
固定資産売却損益（は益）	38	-
売上債権の増減額（は増加）	11,804	24,756
たな卸資産の増減額（は増加）	6,884	81,309
仕入債務の増減額（は減少）	26,547	75,982
通貨スワップ契約等の増減額（は減少）	167,098	471,423
その他	8,165	42,895
小計	233,728	232,433
利息及び配当金の受取額	41	14
利息の支払額	7,541	5,608
法人税等の支払額	17,506	16,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,722	210,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,565	39,941
有形固定資産の売却による収入	60	-
その他	167	1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,338	41,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	-
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	242,140	143,760
自己株式の取得による支出	-	22,625
配当金の支払額	13,943	13,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,916	180,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,027	29,731
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,273	41,543
現金及び現金同等物の期首残高	296,663	418,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	485,937	377,133

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
給与及び賞与	205,019千円	205,721千円
賞与引当金繰入額	5,360 "	6,131 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,200 "	3,000 "
貸倒引当金繰入額		1,690 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	485,937千円	377,133千円
現金及び現金同等物	485,937千円	377,133千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	13,943	11.25	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	13,943	11.25	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	13,943	11.25	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	13,662	11.25	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	914,316	294,118	188	1,208,624		1,208,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	5,560	865	6,429	6,429	
計	914,320	299,679	1,053	1,215,053	6,429	1,208,624
セグメント利益	29,981	136,225	537	166,744	160	166,904

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去160千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	893,601	315,955	1,209,556		1,209,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,112	5,112	5,112	
計	893,601	321,068	1,214,669	5,112	1,209,556
セグメント利益	10,315	149,862	160,177	1,112	161,289

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去928千円及び貸倒引当金の調整183千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(報告セグメントの変更等)

不動産仲介業からの撤退により、第1四半期連結会計期間より、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年8月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引( )	(729,651)	(729,651)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月28日)

デリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引( )	(258,228)	(258,228)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年8月31日)

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引	2,545,800	34,140	25,862
コーポンスワップ取引	8,047,325	352,444	52,442
通貨オプション取引			
買 建	702,016	10,789	15,554
売 建	1,343,384	353,855	71,747
計	2,045,400	343,066	56,192
合計	12,638,525	729,651	134,497

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末（平成25年2月28日）

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引	2,545,800	713	33,427
クーポンスワップ取引	8,047,325	133,292	219,152
通貨オプション取引			
買 建	611,878	28,295	17,505
売 建	1,193,411	152,518	201,337
計	1,805,289	124,222	218,843
合計	12,398,414	258,228	471,423

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	100円93銭	255円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,095	310,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,095	310,977
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,404	1,218,571

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

第42期（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）中間配当については、平成25年4月12日開催の取締役会において、平成25年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 13,662千円

1株当たりの金額 11円25銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年5月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月12日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。